

プレゼンテーション 11

「最新中国LPG市場」

中国 広東油気商会 事務局長

ヘレン・リャン 氏



○中国のエネルギー消費は、経済成長が原動力となっているが、2007年もGDPで11%という二けた成長を遂げることができた。しかし、LPGガスの中国での消費増が今後も続くのだろうか。LPGガスの国際価格が大変高騰しており、国内に市場においては、代替燃料がガスも含めて入手可能な状態になってきている中で、果たして今後も消費が伸びるのだろうか。

○今日の発表内容は、まず、中国のLPGガスの供給と需要の状況について、その後、LPGガスの広東省における供給と需要についてです。広東省は、LPGガスの消費および輸入を行っている地域としては中国最大で、今後も恐らくLPGガスのマーケットとしては中国で最大級であると思う。それから、天然ガスおよびDMEの影響について触れたい。これらの分野が今、中国のLPGガスのマーケットに大変大きな影響を及ぼすと考える。

○2007年中国での総消費量は2150万トン。LPGガスの消費量の伸びはここ3年ほど横ばいで、LPGガスの輸入が落ち込んでいる。その背景は価格高騰が主な理由。しかし輸入量が下がり、その一方でその不足分を補うために国内生産が増えている。その間に、一方で再輸出ビジネスが始まっている。これはバランスを取るため、輸入基地が輸入ビジネスでの損失リスクを緩和するために、再度そこから輸出をすることをやり始めている。

○昨年、LPGガスの中国国内での生産は、10%ぐらい伸びて1780万トン。この伸びは、中国での原油の精製量が増えたことによる。ここ2年間、国内の石油マーケットは大変不足してきたので、製油所は積極的に政府の指導の下、原油の精製能力を高めてきた。LPGガスの生産量はここ数年増え、2010年までに2100万~2200万トンに到達するであろう。

○LPGガスの輸入は落ち込んだ。2007年には、400万トンにまで落ち込み、これは2006年に比べると、24.3%減となり、総消費量の18.8%にすぎない。輸入ビジネスのピーク時は、輸入が全体の40~50%を占めており、全消費量に占める割合がそれだけ高かった時期もあった。

○LPGガスの輸入は、国際的な価格の高騰に見舞われているが、CIF中国の価格と中国

のLPガス輸入量の関連を見ると、LPガス市場はまだ価格に敏感であるということが分かる。

○LPガスのビジネスに影響を及ぼしているのに政府の政策がある。中国では、LPガスの輸入関税が5%のままで、そして、VAT付加価値税も13%となっている。インポーターは、国内の製油所とも競争しなければならないし、また代替燃料とも競争しなければならない。

○幾つか例を挙げましょう。一つ目は中国への原油の輸入の関税はゼロ。LNGは今中国でも入手できるようになっているが、これも輸入関税はゼロ。この為、LPガスの輸入業者は非常に難しい局面に立たされています。

○二つ目は、中国政府がLPガスの価格、とりわけ小売の分野をここ2年間、監視してきた。LPガスのマーケットは中国においては自由化されており、ほかの石油製品、例えばガソリンやディーゼルに比べると自由化の度合いが高いが、この2年間、政府は積極的に物価（コモディティ）を下げようと努力してきた。この中にはLPガスも含まれる。これは特に家庭部門での使用が高いためである。政府の価格当局がいろいろと積極的に取り組んで、LPガスの価格に目を光らせている。

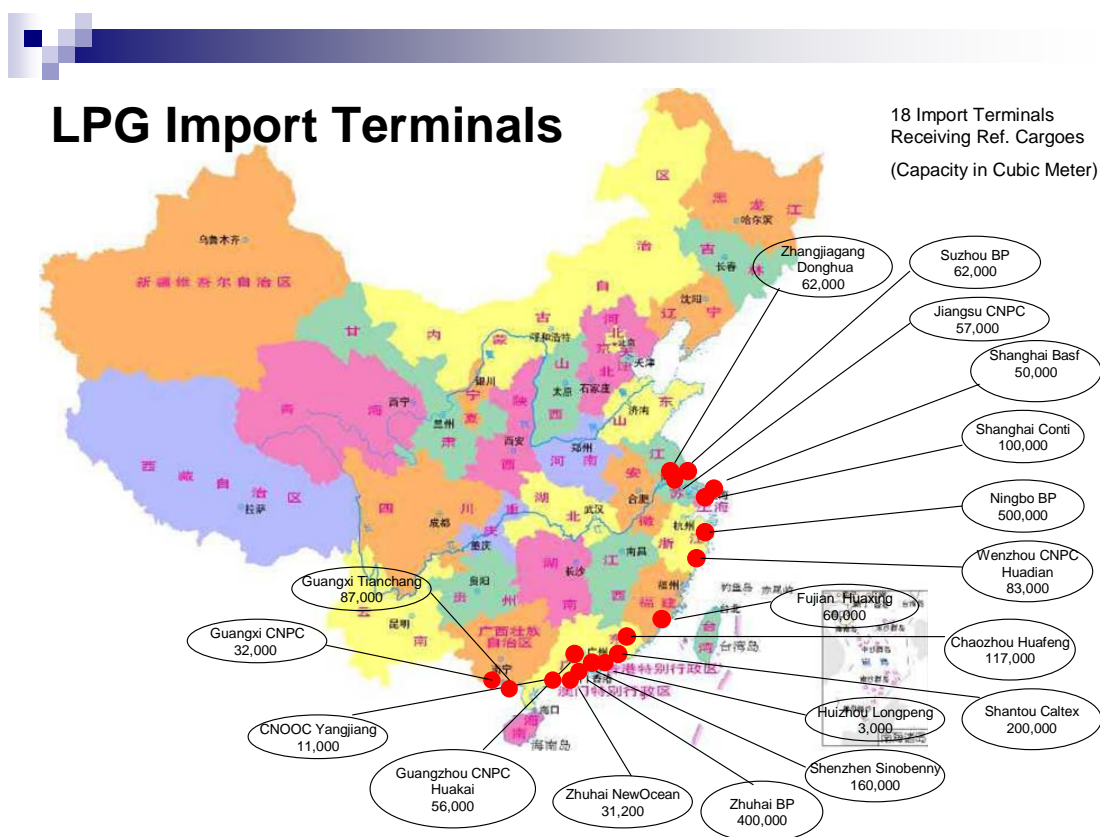
○2008年初頭、広東省の当局がLPガスの小売に対する一時的な規制を設けた。この規制で、価格調整については、前もって自治体の政府に届け出をして承認を受けなければならないことになり、他の町でも、粗利について監督がされたり、あるいは上限価格が定められたりした。この為、輸入業者は非常に難しい状況に陥っている。果たして輸入ビジネスを継続すべきかどうか、その際には政府の政策という点からのリスクも考えなければならなくなっている。

○その一方で、政府は、製油所出しの価格もコントロールしている。卸の価格についてコントロールを利かせているわけで、LPガスの価格があまり高くなりすぎると、そこにブレーキがかかる。

○中国政府がLPガス価格をこのように懸命に監視しているのは、家庭部門で重要な燃料だからで、家庭用のLPガスは総消費量の66%を占めている。今、消費者が増えているのは、都市化が進んで、特に開発途上にある地域の町の人々も、LPガスにアクセスできるようになってきたから。

○この国内供給が増えていく中で、ではLPガスの輸入ビジネスはどういう傾向にあるの

か。これは今、大変議論になっている。中国には既に輸入基地が 18 あり、これは主に沿岸域です。これらの輸入基地には受け入れ能力があり、実際に貨物を受け取っている。また新しい基地で今建設中のもの、ないしは提案中のものがある。昨年、新たに広西 (Guangxi) に、ベトナム市場を念頭に置いたターミナルがオープンし、ここをベースにベトナム向けに再度輸出することを考えている。これは同時に、広東省のように従来 of 市場にフォーカスしたものでなく、新しいマーケットの開拓に焦点を当てて輸出していこうと考えている。



○新しいLPガスの基地として建設中のものは、新しい流通チャネルにとって大変重要で、ここ数年の間にどんどん増えていくと思う。これらの基地は貯蔵能力を持っているし、一部は、LNGのビジネスに切り替えようというところもある。このビジネスモデルは、マーケットの状況に合わせてより利益を引き出せるような柔軟性をもたらしてくれると思う。

○次に、広東省のLPガスの需給の状況を見ると、広東省は中国の一番南に位置している省で、最新のデータでは、広東省は 14% の GDP の伸びで、これは中国全体の GDP 成長率よりもかなり高い水準。

○LPガスの消費量は横ばいで、昨年は 570 万トン。地元で生産し地元で消費されたLP

ガスは5%伸びて89万トンで、省内の総消費量の16%。省外の地域で生産されたLPガスはかなり伸びて、100万トンを超えている。輸入は270万トンぐらいで、25%ほど下がっている。これは、国全体としての輸入が下がったため。輸出ビジネスは増えて、20万トン。

○広東省のLPガスの供給トレンドを見ると、今後3年間でLPガスの輸入は下がると思われる。48%が36%にまで下がる。そして国内の生産がその分増える。輸入製品と、国内の製油所で作られたものの価格差を見ると、どんどん広がっている。特に国内生産品が入手可能になるにつれて、価格差が広がっていく。

○LPガスは、幅広く家庭部門、給湯および厨房で使われている。広東省の地方、田舎の方でも同様。家庭部門の使用料は横ばいで安定しているが、全体の使用が伸びているので、比率としては小さくなっており、一方、産業と業務部門で増えており、今後も40%を超えた水準で推移する。オートガスは、クリーンな燃料であるということで、公共輸送の分野で推奨されてきた。これは広州の方で投入されており、その可能性は大変大きいと思う。広州の町だけでも、2010年までに40万トンの需要があることになり、その後も伸びていく。ただ、これに関する問題は、オートガスは広州という唯一の町だけでプロモーションされているということで、オートガスの利用を広州以外の町でも広げていくためには、なかなか課題がある。他のCNG、LNGなどの燃料が使われており、運輸部門での利用を積極的に拡大しようとしているから。

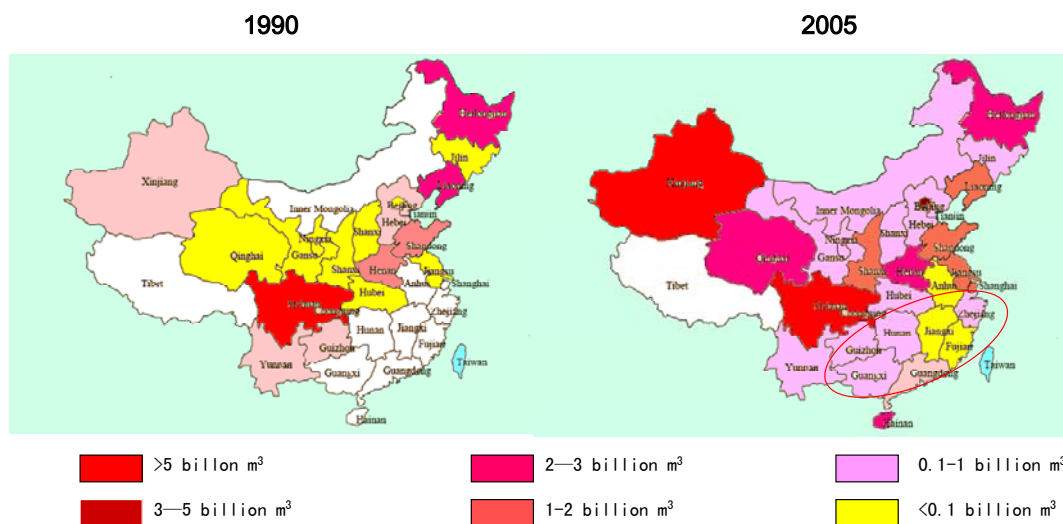
○こうした成長の予測の土台になるのが、この地域にある天然ガスの存在で、広東大鵬（Guangdong Dapeng）LNGターミナルが2006年8月に運用を開始した。その後、この地域へのLNGの供給が増えてきた。2010年にこのターミナルは、契約では年間370万トンオーストラリアから受け取ることになっている。約60%は発電に使われ、30%未満が都市ガスとして家庭部門や業務部門や産業部門に向けられる。残った部分は香港に向けて供給される。

○他にも二つ、提案中の基地が東広東と珠江デルタ（Pearl River Delta）の地域にある。この珠江デルタはPRD地域と呼ばれ、LPガスの消費量が大きい地域で、LNGの影響を最初にここで目にするようになる。LPガスの消費はこの珠江デルタ以外の地域、特に広東省の北部、西部、東部の地域に移行していくと思われる。

○この10年、天然ガスの使用が中国で大変伸びてきた。伸び率の平均は、エネルギー全体の伸びを上回っており、2006年の天然ガスの消費量は660億立方メートルであった。天然ガスは全国で使われるようになっており、この15年の間、中国の大半の地域で、沿岸域も含めて、東と南の両方で天然ガスが普及している。天然ガスの生産は、北部地域と西部地

域、そして南西地域で行われていて、長いパイプラインのプロジェクトが進行中で、ガスをガス田から東と南の消費の中心地につなげていこうと取り組んでいる。

Regional Natural Gas Consumption



Energy Research Institution, NDRC

○2000年に東西のパイプラインが初めてでき、上海にもつながっている。今年以降、2番目の西から東へのパイプラインができ、今回は広東省までつまり南まで行く。このパイプラインは中央アジアから輸入された天然ガスも扱い、このプロジェクトの完成は2012年の予定。又、LNGの契約が既にLNG生産国との間に結ばれている。

○天然ガスに関する政府の政策に関しては、天然ガス利用政策が2007年8月に出されていて、天然ガスの開発が家庭部門向けに、特に都市ガス部門で奨励されている。まずこの部分の市場で奨励しているということで、これはLPガスのマーケットと重なる部分がある。ガスの都市部での利用の比率は、天然ガスは2002年に15%だったものが、2006年には28%まで伸びた。

○次にDMEについては、2007年末の段階で、生産能力は中国国内で年間260万トン。主要なDME生産者によると、能力は年間で1000万トンに到達するであろうとされている。しかし、これからさらなるプロジェクトが出てくる予定である。

○では、DMEの利用についてはどうか。実際問題として、既存のマーケットで、この生産能力で作られたものを受け入れられるようなものはない。LPガスと混ぜることもできるので、中国のLPガス業界にとってはいいことかと思う。価格を下げて売ればいいのだが、中国では、DMEをLPガスに混ぜるときの規制がない。

○政府はDME業界の標準を出しており、これは「都市ガスにおけるDMEの利用について」というもので、今年1月1日をもって発効した。しかし、この規制ではLPガスとの混合については特に触れていない。LPガスにDMEを混ぜるという問題はまた今、検討中という状況で、例えば安全に関する懸念もあるし、検討のスケジュールも定められておらず、このDMEのLPガスへのミックスに関して、その基準がいつ出てくるのかは、まだ分からない。

○日本は、このような標準にも取り組んでいらっしゃると聞いているが、日本および中国の業界がこの標準と一緒に取り組むことができればと思っている。隣同士でもあるし、今、中国で生産能力があるので、一緒に取り組むことで日中両方のマーケットを見て、そしてDMEの生産能力を有効活用できればと願っている。

質疑応答 11

(質問者A) 質問は、中国の全体の需給バランスについて2点させていただきたいと思います。まず1点目ですが、トータルのデマンドでは、多分歴年だと思うのですが、2007年は2152万トンでした。というのは、若干輸出があるのですが、全体の需要としては2150万トンぐらいと読み取れます。この数字は、2005年からはほとんど横ばいで来ていると思うが、これは将来的にどうなるかというのが質問の1点です。

2点目は、もし中国全体のLPガスの需要が横ばいでいった場合、先ほど生産増に触れられたのですが、生産が今、中国全体で1800万トン弱です。将来、確か2010年とおっしゃったと思いますが、1800万トン弱から、最高2200万トンぐらいまでは上がるという説明をしていただきました。そうしますと、その差額は400万トンあります。そうしますと、今、中国の輸入量全体が400万トンぐらいですから、全体の需要が横ばい、国内生産が予定どおりマックス400万トンを超えた場合、輸入がゼロになってしまうのですが、こういう理解が正しいかどうか。

(リャン氏) 数字は合っています。消費量ですが、中国はまだ価格に敏感なマーケットだと申しました。ですので、輸入が横ばいで推移するのか、あるいは下がるのかについては、それはLPガスの国際価格がどうなるかにかかっています。総消費量に関して言うならば、LPガス価格が今のままか、あるいは少し下がるなら、総消費量が伸びる可能性は

あると思います。

(質問者B) 中国ではDMEを、オートガス、ディーゼルに代わるものとして自動車に使う予定はありますか。

(リャン氏) プロジェクトの中には、研究開発段階のものがあります。上海の方で行われているものがあって、これがDMEの車で、上海では30台のバスがDMEで走っていると思います。ただ、あまり幅広く、ほかの地域でプロモーションされてはいません。

(質問者C) DMEについてもう少しお聞きしたいと思います。キャパシティが260万トンとなっていますが、これは計画のキャパシティと理解してよろしいでしょうか。それからもう一つ、DMEの原料は、何が計画されているのでしょうか。石炭なのか、それとも天然ガスなののでしょうか。3番目に、DMEが今計画されているプロビンスは、どの辺りになっているかということで、3点お願いします。

(リャン氏) 最初の、260万が計画なのかということについては、答えはイエスです。3番目の、DMEの計画はどこでという質問については、これらのDMEの計画は、中国のあちこちで行われています。一部は石炭鉱山の近くにありますが、これは2番目の質問に関連しますが、石炭からメタノール、そしてメタノールからDMEという形で作るからです。ですから、一部はその石炭の鉱山の近くで、西の方です。ただ、一部には、その消費の中心地、例えば東と南の中国の地域にあるものもあります。一つ、既に生産を始めているものがあり、これはDMEプラントですが、年間30万トンとなっています。こちらのケースは、90万トンにまで能力を拡充していく計画があります。